

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年11月25日

計画の名称	長岡京市公共下水道防災・安全対策第4期整備計画（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	長岡京市											
計画の目標	老朽化してきた公共下水道施設に対し、ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設の点検・調査により改築・修繕を行う。 公共下水道施設（雨水）の計画的な改築等を行うために必要な点検・調査及び本結果に基づく下水道ストックマネジメント計画の策定を行う。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	254	A	254	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2末	R4末	R6末
1	スtockマネジメント計画に基づく点検・調査結果による対策が必要な管路（956m）の改築・修繕を行うことにより、異常箇所対応率を向上させる。（0% 100%） 異常箇所対応率 改築・修繕済みの管路（m）÷改築・修繕すべき管路（m）	0%	50%	100%
2	スtockマネジメント計画に基づく点検・調査結果による対策が必要な人孔（66基）の改築・修繕を行うことにより、異常箇所対応率を向上させる。（0% 100%） 異常箇所対応率 改築・修繕済みの人孔（基）÷改築・修繕すべき人孔（基）	0%	50%	100%
3	スtockマネジメント計画に基づく点検・調査結果による対策が必要な人孔蓋（3枚）の改築・修繕を行うことにより、異常箇所対応率を向上させる。（0% 100%） 異常箇所対応率 改築・修繕済みの人孔蓋（枚）÷改築・修繕すべき人孔（枚）	0%	66%	100%
4	公共下水道施設（雨水）の下水道ストックマネジメント計画の作成率を100%とする。（0% 100%） 公共下水道施設（雨水）の下水道ストックマネジメント計画の作成率 実施業務÷計画業務（1業務）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	長岡京市	直接	長岡京市	管渠(汚水)	改築	下水道施設改築事業(ストックマネジメント計画)	ストックマネジメント詳細設計、工事(市内一円)	長岡京市						228		策定済	
		ストックマネジメント																		
	A07-002	下水道	一般	長岡京市	直接	長岡京市	ポンプ場	改築	下水道施設(ストックマネジメント計画)	ストックマネジメント設計、計画調査	長岡京市							26		未策定
		ストックマネジメント(雨水)																		
											小計						254			
											合計						254			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	12	0	23	15	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	12	0	23	15	
前年度からの繰越額 (d)	0	8	0	0	
支払済額 (e)	0	8	23	15	
翌年度繰越額 (f)	8	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	4	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	33.33	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	R2における国の補正予算を活用し、R3に予定している事業に充てるため。				